



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	26,212	△19.4	355	△45.6	430	△38.9	320	△28.2
2019年3月期第1四半期	32,535	△6.7	653	△38.6	704	△37.7	446	△40.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 213百万円 (△68.0%) 2019年3月期第1四半期 667百万円 (△13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	16.72	—
2019年3月期第1四半期	21.76	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第1四半期連結累計期間298,200株、当第1四半期連結累計期間298,200株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、当第1四半期連結累計期間198,800株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	73,762	50,459	67.6	2,621.31
2019年3月期	75,295	51,453	67.6	2,628.63

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 49,864百万円 2019年3月期 50,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		27.00	—	28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△10.4	550	△53.7	600	△43.6	380	△40.9	19.75
通期	110,000	△5.5	1,500	△38.6	1,560	△32.2	1,000	△31.5	51.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	24,855,283 株	2019年3月期	24,855,283 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	5,832,753 株	2019年3月期	5,505,853 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	19,186,905 株	2019年3月期1Q	20,530,543 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)

1.期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期298,200株、2020年3月期1Q298,200株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式が2020年3月期1Q198,300株含まれております。

2.期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2019年3月期1Q298,200株、2020年3月期1Q298,200株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2020年3月期1Q198,800株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済状況を見ますと、わが国経済は、設備投資は堅調に推移したものの、エレクトロニクス業界は、海外経済減速に伴う輸出の低迷や世界的なIT需要の減退から弱い動きとなり、個人消費は緩やかな持ち直しにとどまったため、景気は横ばい圏での推移となりました。

世界経済については、米中貿易摩擦問題の長期化、中国経済の減速が続いていることを要因として、景気下振れの動きがみられました。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主要分野の娯楽機器関連・産業機器関連・自動車電装機器関連が、前年同期比で低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高262億12百万円(前年同四半期比19.4%減)、営業利益3億55百万円(同45.6%減)、経常利益4億30百万円(同38.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億20百万円(同28.2%減)となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は203億8百万円(前年同四半期比18.2%減)となりました。

① 集積回路

国内においては、娯楽機器関連・産業機器関連・自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は95億11百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装機器関連が堅調に推移いたしました。産業機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連・通信機器関連・娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は29億25百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

③ 回路部品

国内、海外ともに、産業機器関連・自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は37億84百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

④ LCD等

国内においては、自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。娯楽機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連は堅調に推移いたしました。自動車電装機器関連は低調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は7億18百万円(前年同四半期比48.0%減)となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連・自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は33億67百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内においては、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、娯楽機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は51億86百万円(前年同四半期比24.1%減)となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、ソフトウェア受託開発は、自動車電装機器関連向けに堅調に推移いたしました。電子機器は、自動車電装機器関連向けの充放電装置・恒温槽が低調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は7億18百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、737億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が8億45百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が21億22百万円、商品及び製品が1億69百万円、原材料が2億50百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、233億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が3億27百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億41百万円、賞与引当金が2億9百万円、電子記録債務が4億33百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は504億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億94百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億74百万円、為替換算調整勘定が1億62百万円減少したこと、および自己株式が6億12百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、世界経済をみますと、米中貿易摩擦問題や中国経済の減速長期化等により、依然として先行き不透明な状況が継続すると思われまます。

日本においては、本年10月に予定されている消費税率引上げの景気への影響は、各種負担軽減策の実施により、限定的なものになる可能性が高いと思われまますが、物価上昇による実質所得の伸び悩みや、食料品の相次ぐ値上げなどによる消費者マインドの冷え込みが懸念される状況です。

また、前述の世界経済の状況から、輸出の低迷等が続くことが見込まれ、日本経済は予断を許さない状況と想定しまます。また、電子部品事業においても、厳しい状況が継続するものと考えられまます。

当社につきましても自動車電装機器関連は、上記経済環境見通しのもと、依然として不透明な状況が継続すると想定しまます。また、娯楽機器関連につきましては、遊戯台に使用されるLCD・部品のリユース・リサイクルといった環境への取り組みが定着化し、市場規模の縮小が続いている状況です。

このような環境のもと、当社グループの2020年3月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高1,100億円、営業利益15億円、経常利益15億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおりまます。これは中国の景気減速の影響と米国の貿易政策の今後の展開予想による一時的な落ち込みと考えておりまます。また、ソリューションビジネス強化のための先行投資の時期とも重なっておりまます。従いまして、現時点において中期計画の変更は行いませませんが、経営環境の変化には引き続き的確に対応してまいりまます。

当社グループにおきまましては、今後も当社の強みである車載・産業分野におけるソリューションビジネスの強化を図り半導体・電子部品商社としての存在感を高め中長期的に着実な発展を目指してまいりまます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,179	21,024
受取手形及び売掛金	24,016	21,893
商品及び製品	16,447	16,277
仕掛品	8	16
原材料	832	581
未収入金	7,759	7,847
その他	166	191
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	69,404	67,825
固定資産		
有形固定資産	799	785
無形固定資産	296	281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	2,729
繰延税金資産	143	140
その他	1,946	2,008
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,795	4,869
固定資産合計	5,890	5,936
資産合計	75,295	73,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,403	11,162
電子記録債務	3,441	3,008
短期借入金	1,464	1,464
未払法人税等	195	171
賞与引当金	450	241
役員賞与引当金	48	10
その他	2,173	2,501
流動負債合計	19,177	18,557
固定負債		
長期借入金	3,100	3,100
繰延税金負債	127	189
再評価に係る繰延税金負債	4	4
役員株式報酬引当金	84	89
従業員株式報酬引当金	57	66
退職給付に係る負債	1,081	1,069
その他	207	224
固定負債合計	4,664	4,745
負債合計	23,841	23,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,788	9,788
利益剰余金	38,939	38,665
自己株式	△8,548	△9,161
株主資本合計	49,681	48,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	729
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	570	407
退職給付に係る調整累計額	△18	△16
その他の包括利益累計額合計	1,180	1,069
非支配株主持分	591	595
純資産合計	51,453	50,459
負債純資産合計	75,295	73,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	32,535	26,212
売上原価	29,827	23,777
売上総利益	2,708	2,434
販売費及び一般管理費	2,054	2,079
営業利益	653	355
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	32	33
為替差益	9	35
仕入割引	5	0
雑収入	12	15
営業外収益合計	68	98
営業外費用		
支払利息	14	18
売上割引	1	0
雑支出	1	4
営業外費用合計	17	23
経常利益	704	430
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56
特別利益合計	-	56
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	704	487
法人税等	254	160
四半期純利益	450	326
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	446	320

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	450	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	50
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	164	△163
退職給付に係る調整額	△25	1
その他の包括利益合計	217	△112
四半期包括利益	667	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661	209
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,828	6,832	874	32,535	—	32,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,828	6,832	874	32,535	—	32,535
セグメント利益	1,063	93	19	1,176	△523	653

(注) 1. セグメント利益の調整額△523百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,308	5,186	718	26,212	—	26,212
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,308	5,186	718	26,212	—	26,212
セグメント利益	735	97	33	866	△511	355

(注) 1. セグメント利益の調整額△511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△511百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。